

環境で地方を元気にする  
地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業

**成果報告会 発表資料**

活動団体名：宮古島市

活動地域：宮古島市

マンダラづくりによるエコアイランド宮古島  
実現に向けた起点探しプロジェクト



# 地域のビジョンを実現するための成果指標

ビジョン①農漁村を豊かさの核に：ゆとり（お金・時間・心）ある農漁村で暮らす人があふれることで、豊かな自然と文化が保全されている。

ビジョン②観光客を大切な友人に：観光客が単なる消費者でなく、共に宮古島の魅力を高め合う友人となる。

ビジョン③子どもの笑顔で満たされた島に：ひとりひとりが尊重され、島中に子どもの笑い声があふれている。

短期目標

長期目標

環境

エコ活動促進ツール「理想通貨」の認知度  
14→21%（2020）

地下水の水質（窒素濃度）  
5.05→4.64mg/L（2030）

経済

地域主導型再エネサービス事業  
試験的導入箇所 0→3箇所（2020）

エネルギー自給率  
2.9%→22.1%

社会

マンダラ会議（地域別・分野別）開催数  
0→3回

若年農業従事者数（65歳未満）  
2,056人→2,500人（2030）

# コアとなる事業の概要3つ（事業のタネ）

1	事業の名称	<b>農漁業を核とした地域ネットワーク構築事業</b>	
	事業の概要	<p>狩俣地区の伝統的な漁業である追い込み漁は、多くの鮮魚が水揚げされるが、非常に低価格で取引されているほか、農業も、マンゴーなどの施設栽培が増えつつあるが、抜本的な収入の増加に繋がっていない。</p> <p>地域の農漁業と加工・流通・観光を繋げることで、付加価値を創出することで、若年人口の流出を抑え、地域の環境や伝統文化の保全を図る。</p>	<p>想定される課題・ボトルネック</p> <p>農漁業のイノベーションに必要な技術的な検証が必要。 1次・2次・3次それぞれのビジネスモデル検証が必要</p>
2	事業の名称	<b>コミュニティ版再エネ・プロバイダ・サービス事業</b>	
	事業の概要	<p>台風による停電対策ニーズが年々高まっている。特に市街地から離れた農漁村地域においては、停電が長期化することが、若年人口の流出の一因となっている。</p> <p>市内事業者によって開発された再エネ・プロバイダ・サービス事業と連携し、コミュニティ主体による事業展開を図り、停電対策とエネルギー地産地消による地域経済循環のモデルを構築する。</p>	<p>想定される課題・ボトルネック</p> <p>地域住民が参画するファイナンススキームづくり 資金調達・設備調達・設置工事・需要家との契約・料金徴収・設備メンテナンス等の各種業務をどう役割分担していくかの整理</p>
3	事業の名称	<b>観光客と育む新たなエコツーリズム構築事業</b>	
	事業の概要	<p>観光客が増加する中、地域住民との交流に対するニーズが高まっているが、接点を提供することができていない。</p> <p>観光客と地域住民との接点をつくるため、ビーチクリーンを体験コンテンツとして提供するサービスを構築することで、新たな交流が生まれるとともに、海岸漂着ごみの問題意識共有に繋がる。</p>	<p>想定される課題・ボトルネック</p> <p>収集したごみの処理に係る手続きの簡素化</p>

# 今年度事業の成果と課題、今後の意気込み

## 今年度の成果

### (本事業に取り組んで良かったこと)

- マンダラをつくり、繋がりを可視化することで、施策の優先順位や課題間の関係性を共通理解することができた。
- 暮らしの視点で、議論することで、既存の縦割りの行政計画とは違ったビジョンを描けた。
- 市民や企業等との議論を重ねてきたことで、信頼関係構築に繋がり、対話の重要性を共通理解できたことで、継続を希望する声が多くあった。
- ステークホルダーについて検討することで、マンダラの議論が深まり、マンダラについて検討することで成果指標の議論が深まるなど、検討課題それぞれが相互に議論を深め合うような関係性があるように感じた。

## 今後の意気込み

- 産官民が連携し、未来を共創するための協議会の設立を目指す。
- 協議会は、今年度、経験したマンダラづくりのノウハウを活かし、ビジョンを含む、プロジェクト企画立案を支援するプラットフォーム機能を担う。
- 社会課題解決を目的とするプロジェクトを対象として、多分野に課題がまたがる、あるいは新たなネットワークが必要な場合などに、協議会が相談窓口となり、地域別・分野別マンダラづくりを通して、新たなプロジェクト立案を支援する。

## 地域の活動の上での課題

- ビジョンについては、「マンダラ」とは何かを理解し、構造化することに時間を要した。課題の核心に迫るための、議論の深掘りについては、さらに取り組みを継続していく必要がある。
- ステークホルダー巻き込みについては、密な議論を展開したため、巻き込める人数には制約があった。
- 指標については、経済・社会の指標は、市民感覚に沿った設定が難しい。

